

2013.2.05

「月刊誌 will の来月号に JAL 問題が掲載」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は2月5日です。先ほど、自民党本部で行われた航空政策特別委員会に参加してきました。野党時代からPT（プロジェクトチーム）としてJAL問題や、航空行政について議論してきましたが、与党になり、そのPTが委員会に格上げされました。本日が初会合で、私は副委員長に任命されました。

本日の航空政策特別委員会の議題はJAL問題についてでした。このビデオレターで何度も言っていますが、JALの再生が本当に良かったのか、ということを検証しなければなりません。これはJALだけの問題ではなく、JALの再生を支援してきた、企業再生支援機構の問題でもあります。

この機構は、現在は地域活性化支援機構に組織変更されていますが、もともとの目的は、中小企業の再生の為に創設されたはずでした。ところが、JALやウィルコムといった2つの上場企業の再生に用いられ、本来の目的から逸脱しはじめてしまいました。そこで、改めて中小企業に特化し、地域活性化の為に支援機構を組織変更しようとなったのです。

この機構は公的支援や融資の斡旋、債務の整理等、様々なことを行っていますが、これらは大変さじ加減が難しい。企業を再生させるためには、公的支援や、会社更生法の法整備も必要になってきます。しかし、この両方を見境も

なく行ってしまうと JAL のように競争環境を著しく損なう場合もあるのです。

ですから、JAL の問題を検証することによって、新たな公的支援をする際のルールを決めていこう、ということです。企業再生支援機構も地域活性化支援機構として名前を変えて残りますから、これから JAL 問題のような問題が再び現れる場合もあります。そして、その問題の為に、今からルール作りを行い、その一環として JAL 問題も検討していこう、という話なのです。

そして本日は、野田毅自民党税制調査会長にも出席して頂いたのですが、私も税制調査会の幹事として、公的支援で再生した JAL の課税をきっちり行わなければ、競争環境を損なう、と申してきました。これは税だけではなく、再生する際のそもそものルールを見直さなければなりませんし、このことは JAL 再生の総括でもあります。このことをしっかりと議論していかなければなりません。

今回、皆様方にお知らせしたいのは、私は 2 月の予算委員会で質問する機会を設けて頂いたことが内定致しました。質問の際には、この問題も取り上げたいと思っています。さらに、3 月あたりに、私が TPP や JAL 問題についてまとめて執筆した本が出版される予定です。その原稿の中の JAL 問題について書いた文章が will の来月号に掲載されることになりました。この原稿はかなりの読み応えのある文章に仕上がっています。JAL 問題について詳しく説明していますので、是非ともご覧になってください。

いずれに致しましても、この JAL 問題においては、税制上の問題だけではなく、航空・運輸行政にまたがる問題もあるのです。そもそも、国民の空の足を守る為に、JAL と ANA の二社体制でよかったのか、ということなのです。決して、JAL を狙い撃ちするということではなく、航空・運輸行政におけるルール作り、企業再生事案としての公平性について、民主党時代にあまりにひどいことが行われてきたことを問題視しているのです。自民党政権下では、この分野の立て直しを行うべきだ、という当たり前の問題を指摘したいと思います。

近々、この問題についてまとめました私の文章が WILL に掲載されますので、皆様にも是非ご覧になって頂きたいと思います。今日もご覧になって頂きありがとうございます。